

# 平成 29 年 6 月環境経済観測調査（東北版）

## 概 況

環境省では、平成 22 年 12 月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」（環境短観）を全国的に実施しており、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。

東北地方環境事務所では、同調査の平成 29 年 6 月調査の結果を基に、東北地域の環境ビジネス動向として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

### ① 環境ビジネスの業況DI※

東北地域の回答企業（環境ビジネスの未実施企業を含む）における「我が国の環境ビジネス全体」の業況DIは、現在が「26」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回の調査結果「27」と同程度であり、全国調査「25」に比べ 1 ポイント上回る結果となった。

※ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）：「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

### ② 現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

東北地域の回答企業が、我が国で発展していると考えた環境ビジネスとしては「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高い結果となった。また、現在の上位 5 位については順位の入れ替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られる。半年先、10 年先においては前回調査と同じく多くの企業が「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」等が有望と考えるビジネスと回答した。

### ③ 環境ビジネスを実施している企業の割合

東北地域の回答企業のうち環境ビジネスを実施している企業の割合（19.0%）は、前回調査（19.3%）と同程度となり、全国調査（20.2%）よりも低い結果となった。また、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、「再生可能エネルギー」（35.2%）となり、全国調査（26.0%）よりも高いものの、前回調査（41.8%）に比べて低くなっている。

### ④ 今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」（42.9%）となり、その割合は、前回調査（40.0%）よりも増加しており、継続して高い割合を維持している。また、全国調査（27.6%）と比べても高くなっている。

平成29年 8 月 31日

東北地方環境事務所

【問合せ】 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL：022-722-2873

# 目 次

1. 調査の概要
2. 調査結果の概要
3. ＜参考＞ 調査票

## 1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査（以下「全国調査」という。）を基に、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成29年6月1日から7月7日までの全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

（東北地域調査対象企業 592社 有効回答数 285社 有効回答率 48.1%）

### （1）調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

### （2）調査期間

平成29年6月1日（木）～7月7日（金）

なお、本調査の調査基準時点は回答時点である。

### （3）調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,752社を対象とする。（有効回答数 4,934社 有効回答率 42.0%）

### （4）抽出方法

業種（22区分）と企業規模〔資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上）〕により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については等確率系統抽出により抽出を行った。

### （5）調査項目（調査票は別掲）

問1. 我が国の環境ビジネス全体

（1）我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

（2）我が国で発展していると考ええる環境ビジネス（現在、半年先、10年先）

問2. 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

（1）業況

（1）-2 業況判断の要因

（2）業界の国内需給

（3）提供価格

（4）投入する研究開発費

（5）投入する設備規模

- (6) 投入する人員体制
- (7) 資金繰り（現在のみ回答）
- (8) 業界の海外需給（海外向けの事業を実施している場合）
- (9) 海外販路拡大の意向（海外向けの事業を実施していない場合）

### 問3. 環境ビジネスの実施の有無

#### 問3-1. 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項及び調査時点は問2の（1）～（9）と同様

#### 問4. 今後実施したい環境ビジネス

- (1) 実施したい環境ビジネスの有無
- (2) 実施したい環境ビジネス（最大3つ）
- (3) 実施したい環境ビジネスの理由（最大3つ）
- (4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所（最大3つ）
- (5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

#### (6) 環境ビジネスの定義

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

#### (7) 環境ビジネス分類

以下の4大分類、34小分類（平成23年6月改定）を用いた。

- A. 環境汚染防止（12小分類）
- B. 地球温暖化対策（11小分類）
- C. 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）
- D. 自然環境保全（3小分類）

#### (8) 調査の方法

郵送・FAXによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

#### (9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、以下によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$DI（\%ポイント） = \text{第1選択肢の回答社数構成比}（\%） - \text{第3選択肢の回答社数構成比}（\%）$

【参考】前回の調査は、平成28年12月（平成29年2月公表）

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス

#### ① 我が国の環境ビジネス全体の業況（東北）

全企業（環境ビジネスを実施していない企業を含む。）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年先、10年先の各時点において、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

本頁の「我が国の環境ビジネス全体の業況」は、“全企業（環境ビジネスを実施していない企業を含む）から見た業況であり、(2) ③の「環境ビジネスの業況」にある”環境ビジネスを実施している企業から見た業況“とは異なる点に留意が必要である。

表1 我が国の環境ビジネス全体の業況

(DI: 「良い」－「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
東北全体	26	25	34
(前回調査)	(27)	(27)	(48)
全国版	25	26	41
大企業	22(26)	23(22)	56(53)
全国版	29	29	52
中堅企業	26(28)	26(32)	28(54)
全国版	26	26	42
中小企業	27(27)	25(25)	27(40)
全国版	20	20	28
製造業	28(30)	29(29)	43(49)
全国版	26	27	45
非製造業	24(26)	23(25)	29(46)
全国版	24	25	38

- 東北地域の回答企業において、我が国の環境ビジネス全体の業況DIはすべてプラスとなり、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。現在の業況DI「26」は、平成28年12月調査（以下「前回調査」という。）「27」と同程度であったが、10年先の業況DIは前回調査よりも大幅に下降する結果となった。
- 企業規模・業種の別にかかわらず、半年後の業況DIは現在とほぼ同程度であるが、10年先の業況DIは「良い」と考える企業の割合が、現在と同程度あるいは高まる傾向となっており、企業規模別及び業種別、また全国調査とも同じ傾向となった。ただし、企業規模別では中堅企業及び中小企業、業種別では非製造業における10年後の業況DIは前回調査から大幅に下降する結果となった。

## ② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて、半年先、10年先の各時点において発展が期待していると考えられる環境ビジネスを含め、環境ビジネス分類（P.20参照）から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスの上位

### ○ 全規模合計（東北）

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	25.1 (27.6)	1 省エネルギー自動車	34.4 (29.3)	1 再生可能エネルギー	22.6 (23.5)
2 大気汚染防止用装置・施設	16.6 (16.9)	2 再生可能エネルギー	8.3 (11.5)	2 省エネルギー自動車	22.0 (17.6)
2 再生可能エネルギー	16.6 (11.0)	3 下水、排水処理用装置・施設	7.6 (5.4)	3 大気汚染防止用装置・施設	5.7 (6.3)
4 下水、排水処理用装置・施設	13.1 (9.2)	3 省エネルギー電化製品	7.6 (5.7)	3 蓄電池	5.7 (6.8)
5 太陽光発電システム（関連機器製造）	7.4 (6.9)	5 大気汚染防止用装置・施設	6.4 (10.0)	5 下水、排水処理用装置・施設	3.8 (2.2)
				5 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	3.8 (3.4)
				5 その他の地球温暖化対策ビジネス	3.8 (6.8)

（注）括弧内は全国の数値

### ○ 全規模合計(全国)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	27.6	1 省エネルギー自動車	29.3	1 再生可能エネルギー	23.5
2 大気汚染防止用装置・施設	16.9	2 再生可能エネルギー	11.5	2 省エネルギー自動車	17.6
3 再生可能エネルギー	11.0	3 大気汚染防止用装置・施設	10.0	3 蓄電池	6.8
4 下水、排水処理用装置・施設	9.2	4 省エネルギー電化製品	5.7	3 その他の地球温暖化対策ビジネス	6.8
5 太陽光発電システム（関連機器製造）	6.9	5 下水、排水処理用装置・施設	5.4	5 大気汚染防止用装置・施設	6.3

※「再生可能エネルギー」とは風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等（以下同様の定義とする。）

- 東北地域の回答企業が、現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスの第1位は、「省エネルギー自動車」（前回同位）、第2位は「大気汚染防止用装置・施設」（前回同位）及び「再生可能エネルギー」（前回同位）となった。上位5ビジネスは、順位に変動があるものの前回調査と同様となった。
- 現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高く、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。この傾向は、前回調査及び全国調査と同様である。
- 環境ビジネスの分類でみると、「地球温暖化対策分野」及び「環境汚染防止分野」が、全ての時点で上位5ビジネスを占める結果となった。特に「地球温暖化対策分野」の「省エネルギー自動車」及び「再生可能エネルギー」、「環境汚染防止分野」の「大気汚染防止装置・施設」及び「下水、廃水処理用装置・施設」は、全ての時点で上位5ビジネスに挙げられている。

## (2) 回答企業の実施している環境ビジネス

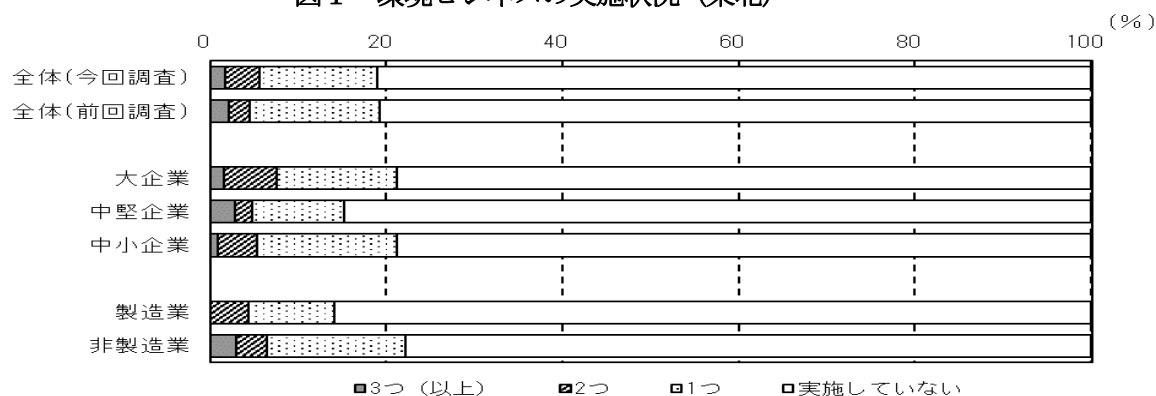
### ① 現在実施している環境ビジネス

東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類の中から回答を求めた。複数実施している場合は、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

#### (a) 環境ビジネス実施状況（東北）

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	284	19.0	1.8	3.9	13.4	81.0
(前回調査)	<285>	<19.3>	<2.1>	<2.5>	<14.7>	<80.7>
全国版	(4,928)	(20.2)	(3.3)	(4.4)	(12.6)	(79.8)
大企業	66	21.2	1.5	6.1	13.6	78.8
全国版	(1,702)	(27.9)	(6.3)	(6.4)	(15.2)	(72.1)
中堅企業	105	15.2	2.9	1.9	10.5	84.8
全国版	(1,458)	(18.2)	(1.9)	(3.8)	(12.5)	(81.8)
中小企業	113	21.2	0.9	4.4	15.9	78.8
全国版	(1,768)	(14.4)	(1.5)	(2.8)	(10.1)	(85.6)
製造業	113	14.2	—	4.4	9.7	85.8
全国版	(2,071)	(19.2)	(2.7)	(4.2)	(12.4)	(80.8)
非製造業	171	22.2	2.9	3.5	15.8	77.8
全国版	(2,857)	(20.9)	(3.7)	(4.5)	(12.7)	(79.1)

図1 環境ビジネスの実施状況（東北）



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は「19.0%」となり、前回調査「19.3%」と比べ同程度となっている。また、全国調査においても環境ビジネスを実施している企業の割合は「20.2%」と前回調査「21.0%」と同程度となっている。
- 東北地域の回答企業が、環境ビジネスを実施している割合を企業規模別でみると、「中堅企業」よりも「大企業」及び「中小企業」の方が高く、業種別でみると「製造業」よりも「非製造業」の方が環境ビジネスを行っている割合が高くなった。
- 東北地域の回答企業が環境ビジネスを実施している割合は、全国調査と比べ、「中小企業」の割合が高くなっているのに対し、「大企業」及び「中堅企業」の割合は低くなった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位5ビジネス（業種別・企業規模別）

○ 全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	35.2 (26.0)	1	リサイクル素材	18.8 (15.6)	1	再生可能エネルギー	47.4 (32.3)
2	高効率給湯器	20.4 (10.7)	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.5 (10.3)	2	高効率給湯器	28.9 (15.6)
3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	14.8 (9.3)	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	12.5 (4.5)	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	15.8 (12.6)
4	産業廃棄物処理	11.1 (9.8)	2	省エネルギー自動車	12.5 (8.5)	4	産業廃棄物処理	10.5 (10.4)
5	下水、排水処理サービス	5.6 (3.8)	2	蓄電池	12.5 (8.5)	5	下水、排水処理サービス	5.3 (5.4)
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	5.6 (6.4)	2	産業廃棄物処理	12.5 (9.0)	5	省エネルギー電化製品	5.3 (4.4)
5	省エネルギー電化製品	5.6 (5.2)				5	省エネルギー建築	5.3 (6.0)
5	リサイクル素材	5.6 (7.9)				5	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.3 (8.9)

（注）括弧内は全国の数値

※本表の「%」（回答数／回答企業数×100）は、複数回答のため合計すると100%を超過する。（以下、同じ）

○ 全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	26.0	1	再生可能エネルギー	16.6	1	再生可能エネルギー	32.3
2	高効率給湯器	10.7	2	リサイクル素材	15.6	2	高効率給湯器	15.6
3	産業廃棄物処理	9.8	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.6	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	12.6
4	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	9.3	4	太陽光発電システム（関連機器製造）	10.3	4	産業廃棄物処理	10.4
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.3	5	産業廃棄物処理	9.0	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.9

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスを業種別にみると、製造業においては「リサイクル素材」、非製造業においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。製造業においては、前回調査で「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高く第1位だったが、「太陽光発電システム（関連機器製造）」など4ビジネスが第2位となったため「再生可能エネルギー」は第5位未満となった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず誤差が生じる。本項目のように構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。



## ② 今後環境ビジネスを実施したい企業数及びその種類

現在は実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

### (a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	223	9.4	0.9	1.3	7.2	55.2	35.4
(前回調査)	<228>	<11.0>	<0.9>	<3.1>	<7.0>	<57.0>	<32.0>
全国版	(3,876)	(9.3)	(1.5)	(2.1)	(5.7)	(52.0)	(38.7)
うち 環境ビジネス実施企業	39	25.6	0.0	2.6	23.1	35.9	38.5
うち 環境ビジネス未実施企業	184	6.0	1.1	1.1	3.8	59.2	34.8

- 東北地域の回答企業のうち、「今後環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は、「9.4%」と前回調査「11.0%」よりも低くなった。また、「実施したい環境ビジネスがない」と回答した割合が「55.2%」と前回調査「57.0%」よりも低くなったが、全国調査「52.0%」に比べて高い割合となった。
- 現在、環境ビジネスを実施している企業が、「今後環境ビジネスを実施したい」と回答した割合は、「25.6%」と前回調査「16.7%」よりも高くなった。一方、現在環境ビジネスを実施していない企業が、「今後実施したい」と回答した割合は「6.0%」と前回調査（9.9%）よりも低くなった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス

○全規模合計（東北）

全産業			製造業			非製造業		
		%			%			%
1	再生可能エネルギー	42.9 (27.6)	1	再生可能エネルギー	50.0 (19.9)	1	再生可能エネルギー	40.0 (33.2)
2	騒音、振動防止用装置・施設	9.5 (3.3)	2	下水、排水処理用装置・施設	16.7 (6.0)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.3 (12.8)
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.5 (5.8)	2	騒音、振動防止用装置・施設	16.7 (4.6)	3	大気汚染防止用装置・施設	6.7 (2.4)
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.5 (12.4)	2	環境分析、測定、監視用装置	16.7 (3.3)	3	騒音、振動防止用装置・施設	6.7 (2.4)
5	大気汚染防止用装置・施設	4.8 (2.2)	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16.7 (10.6)	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	6.7 (2.4)
5	下水、排水処理用装置・施設	4.8 (5.0)	2	環境に関する研究開発・エンジニアリング	16.7 (2.6)	3	環境分析、測定、監視、アセスメント	6.7 (1.9)
5	環境分析、測定、監視用装置	4.8 (2.2)	2	リサイクル素材	16.7 (11.3)	3	環境教育、環境金融・コンサルティング等	6.7 (5.7)
5	環境分析、測定、監視、アセスメント	4.8 (2.8)				3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	6.7 (5.2)
5	環境に関する研究開発・エンジニアリング	4.8 (2.2)				3	高効率給湯器	6.7 (2.4)
5	環境教育、環境金融・コンサルティング等	4.8 (4.1)				3	蓄電池	6.7 (4.3)
5	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	4.8 (3.3)				3	産業廃棄物処理	6.7 (1.9)
5	高効率給湯器	4.8 (1.7)				3	リフォーム、リペア	6.7 (3.3)
5	蓄電池	4.8 (6.1)				3	その他の資源有効利用	6.7 (1.9)
5	産業廃棄物処理	4.8 (3.0)						
5	リフォーム、リペア	4.8 (2.2)						
5	リサイクル素材	4.8 (6.4)						
5	その他の資源有効利用	4.8 (2.5)						

（注）括弧内は全国の数値

○全規模合計（全国）

全産業			製造業			非製造業		
		%			%			%
1	再生可能エネルギー	27.6	1	再生可能エネルギー	19.9	1	再生可能エネルギー	33.2
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.4	2	省エネルギー自動車	11.9	2	省エネルギーコンサルティング等	17.1
3	省エネルギーコンサルティング等	10.5	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.9	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.8
4	スマートグリッド	9.1	4	リサイクル素材	11.3	4	スマートグリッド	10.0
5	省エネルギー自動車	7.7	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.6	5	持続可能な農林漁業、緑化	9.5

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスを業種別にみると、製造業・非製造業を問わず「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高く、前回調査及び全国調査においても同様の結果となった。なお、「再生可能エネルギー」については、平成23年6月調査以降、業種別を問わず最も高い状況が続いている。
- 環境ビジネスを今後実施したいと考える理由について、外的要因として「国内市場の発展が見込まれるため」、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」、内的要因として「自社の技術・人材が活かせるため」との回答が多くみられた。

### ③ 環境ビジネスの業況等（東北）

以下、「(a) 業況」から「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況について回答を求め、環境ビジネス実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

また、業況等、日本銀行仙台支店の「全国企業短期経済観測調査（東北地区6県）」において同種の調査項目がある場合には、参考として、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当D Iを全国短観データとともに併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とした。

#### (a) 業況

表7 業況D I （東北）

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	4 (16) <13>		13 (20) <7>		20 (19) <12>		20 (21)		10 (20) <11>
A環境汚染防止	12 (9)		*** (16)		20 (9)		20 (13)		20 (25)
B地球温暖化対策	4 (25)		19 (26)		25 (25)		25 (26)		9 (24)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (6)		8 (11)		0 (14)		0 (15)		0 (6)
D自然環境保全	*** (-9)		*** (14)		*** (4)		*** (10)		*** (21)
全ビジネス (半年前における予測)	6 (11) <7>		10 (15) <3>		10 (19) <8>		6 (19)		-4 (7) <-3>
うち 環境ビジネス実施企業	21 (18)		16 (21)		20 (27)		15 (27)		6 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (10)		8 (13)		8 (17)		4 (16)		-6 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業(全国)	4	5	7	10	12	8			
日銀短観 全規模合計・全産業(仙台支店)	4	6	6	7	7	5			

- (注) 1 日銀短観（全国/仙台支店）のH29年9月以降は先行きの数値である。以下（i）まで同様。  
 2 （ ）内は全国調査の値。また、< > 内は半年前における予測。以下（i）まで同様。  
 3 「\*\*\*」は、東北地域の有効回答数が少ないため、D I数値の表示を省略。以下（i）まで同様。

図2 環境ビジネスの業況D I （東北）

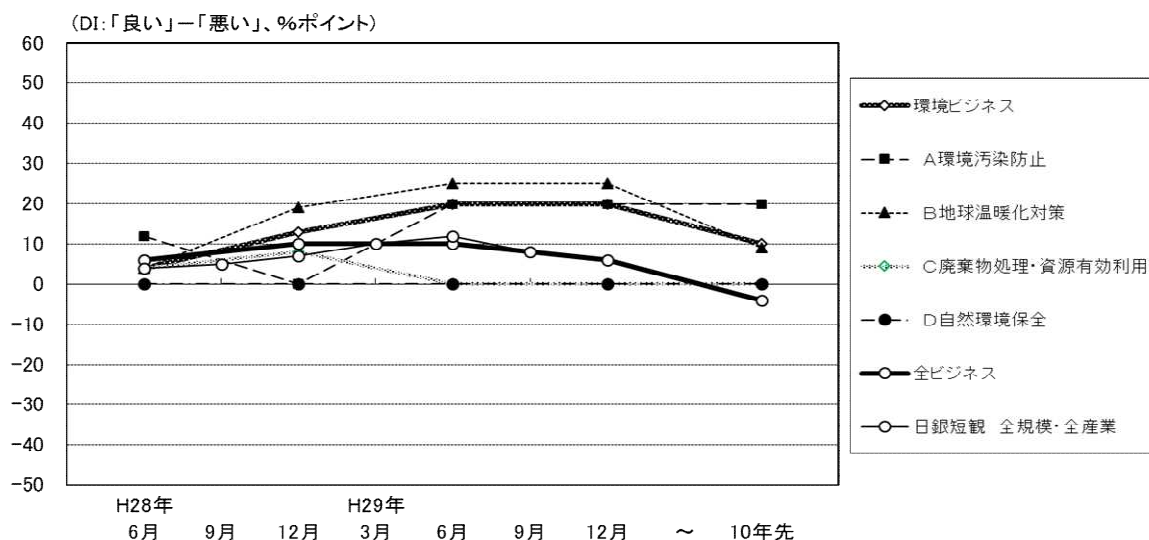
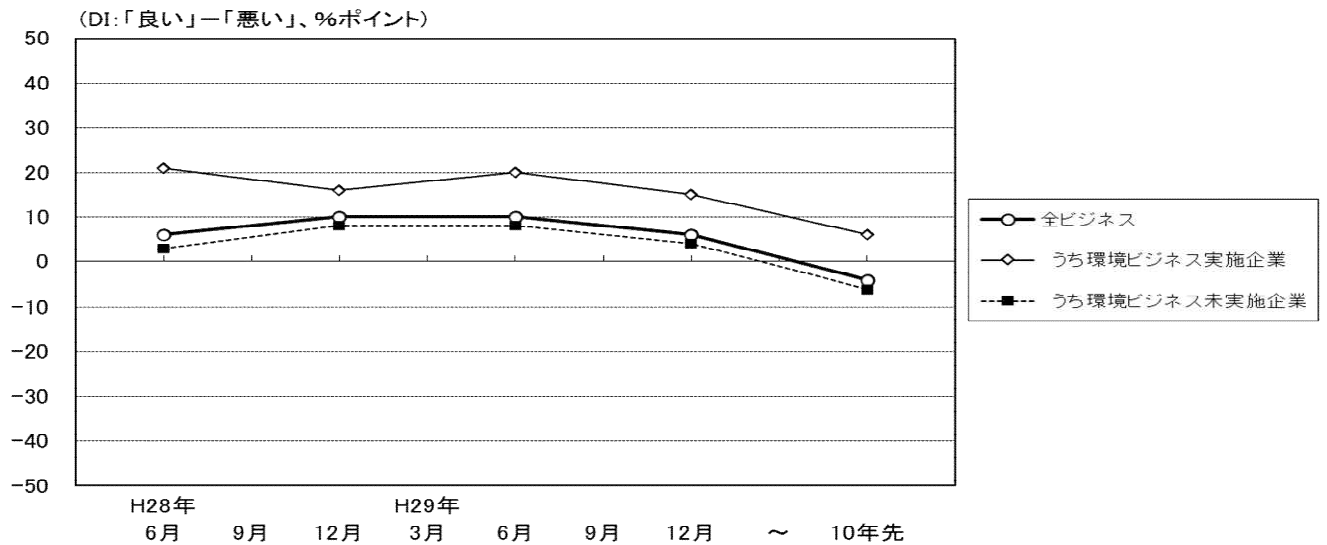


図3 全ビジネスの業況D I（東北）



- 東北地域の回答企業の自社の環境ビジネスの業況D Iは、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回り、「20」となり、前回調査「13」に比べ7ポイント上昇した。また、全ビジネスにおける業況D Iは「10」と前回調査と同じであった。これは、日銀短観(仙台支店)の平成29年6月における業況D I「7」と比べても高く、東北地域においても環境ビジネスが好調であると考えられる。
- 環境ビジネスにおける「地球温暖化対策」が前回調査に比べて業況D Iが上昇したが、「廃棄物処理・資源有効利用」は前回調査に比べて業況D Iが下降した。先行きにおいては、「環境汚染防止」及び「廃棄物処理・資源有効利用」は横ばいの見通しとなったものの、「地球温暖化対策」については、半年後においては横ばいであるが、10年先においては大幅に下降する見通しとなった。
- 「地球温暖化対策」の業況が良いと判断する要因として、「F I T（固定価格買取制度）があるため」と回答した企業が多かった。
- 全ビジネスについては、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況D Iは、実施していない企業の業況D Iを上回る結果となった。

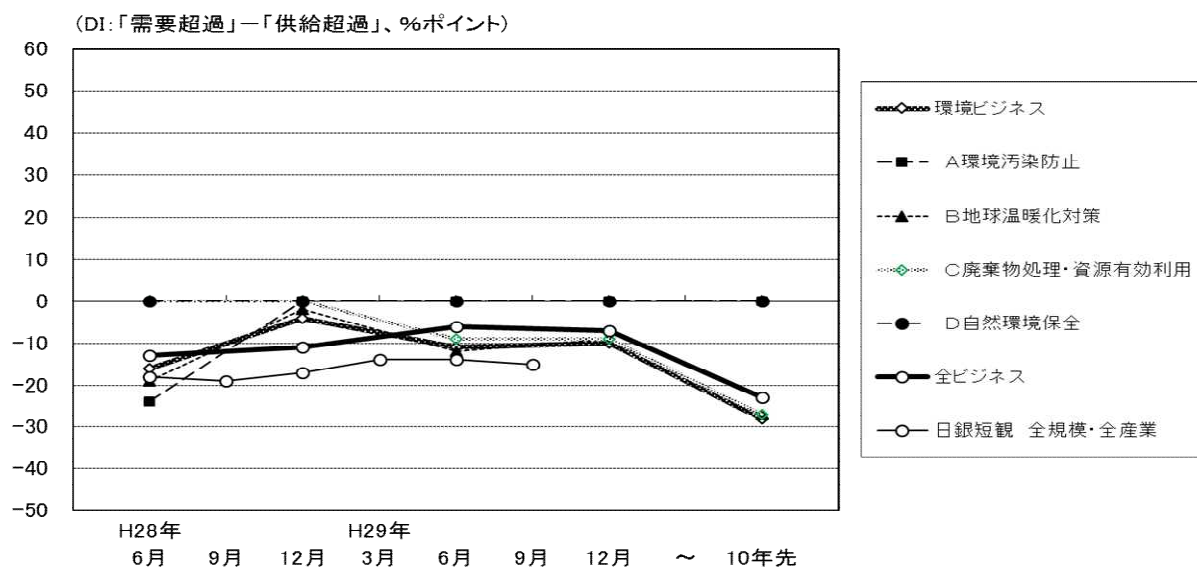
## (b) 国内需給

表8 国内需給D I (東北)

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-16 (-9) <-9>		-4 (-6) <-16>		-11 (-5) <-10>		-10 (-5)		-28 (-11) <-28>
A環境汚染防止	-24 (-11)		*** (-7)		*** (-7)		*** (-5)		*** (-3)
B地球温暖化対策	-19 (-9)		-2 (-8)		-12 (-6)		-9 (-6)		-27 (-11)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-7)		0 (-5)		-9 (0)		-9 (-1)		-27 (-16)
D自然環境保全	*** (0)		*** (0)		*** (-5)		*** (-7)		*** (-3)
全ビジネス (半年前における予測)	-13 (-16) <-11>		-11 (-13) <-17>		-6 (-9) <-13>		-7 (-9)		-23 (-22) <-27>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-13)		-6 (-13)		-11 (-6)		-9 (-6)		-27 (-25)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-17)		-13 (-13)		-5 (-9)		-7 (-11)		-22 (-22)
日銀短観 全規模合計・全産業(全国)	-18	-19	-17	-14	-14	-15			
日銀短観 全規模合計・全産業(仙台支店)	-21	-18	-20	-16	-16	-15			

図4 国内需給D I (東北)



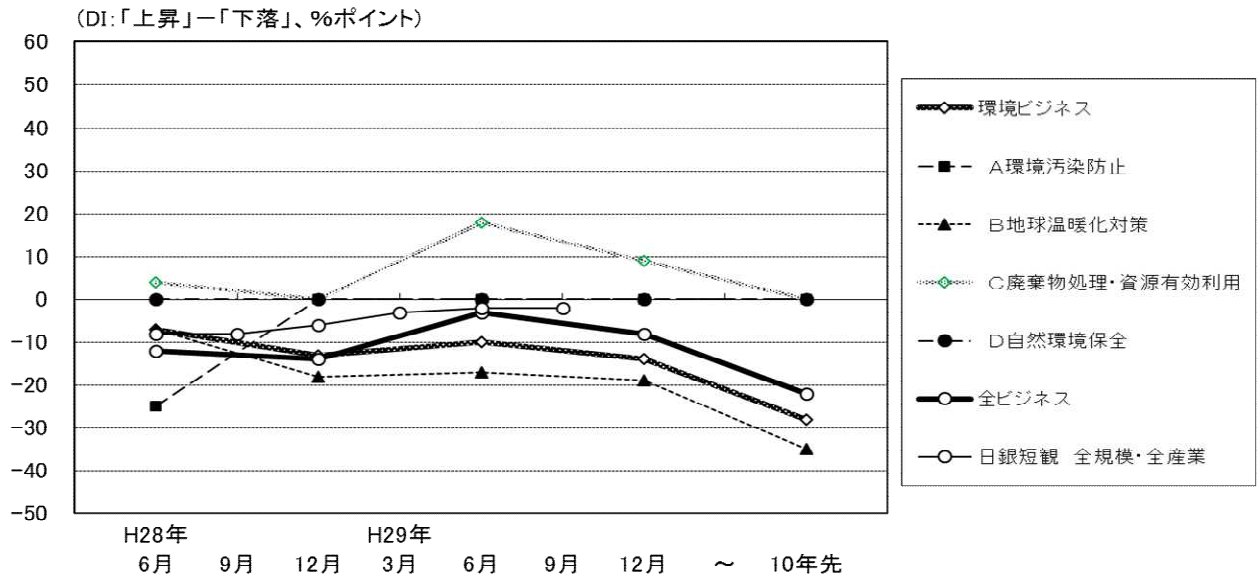
- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの国内需給D Iは、「-11」と、前回調査と同様マイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは、全ビジネスの国内需給D I「-6」に比べて下回り、環境ビジネスの国内需給の状況は、全ビジネスよりも悪化という結果となった。一方、日銀短観(仙台支店)の「-16」と比べて上回る結果となった。
- 先行きについて、環境ビジネスの国内需給D Iは、半年先においてはほぼ横ばいだが、10年先においては「-28」と大幅に下降する(供給超過)という見通しとなった。

## (c) 提供価格

表9 提供価格D I (東北)

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-7 (-12) <-7>		-13 (-9) <-9>		-10 (-8) <-15>		-14 (-9)		-28 (-24) <-31>
A環境汚染防止	-25 (-11)		*** (-9)		*** (-7)		*** (-7)		*** (-22)
B地球温暖化対策	-7 (-14)		-18 (-11)		-17 (-11)		-19 (-12)		-35 (-30)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (-10)		0 (-5)		18 (-3)		9 (-3)		0 (-13)
D自然環境保全	*** (-9)		*** (0)		*** (-2)		*** (0)		*** (2)
全ビジネス (半年前における予測)	-12 (-14) <-13>		-14 (-11) <-14>		-3 (-7) <-12>		-8 (-8)		-22 (-15) <-18>
うち 環境ビジネス実施企業	-9 (-14)		-20 (-10)		-6 (-5)		-11 (-7)		-19 (-19)
うち 環境ビジネス未実施企業	-13 (-14)		-13 (-11)		-3 (-7)		-7 (-8)		-23 (-14)

図5 提供価格D I (東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの提供価格D Iは「-10」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査の提供価格D I「-13」と比べて改善されたが、全ビジネスの提供価格D I「-3」を下回る結果となった。
- 先行きについては、環境ビジネス及び全ビジネスを問わず、全国調査と同様に提供価格D Iは下落傾向の見通しとなった。特に、環境ビジネスの「地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」については、10年先において大幅に下落するとの結果となった。

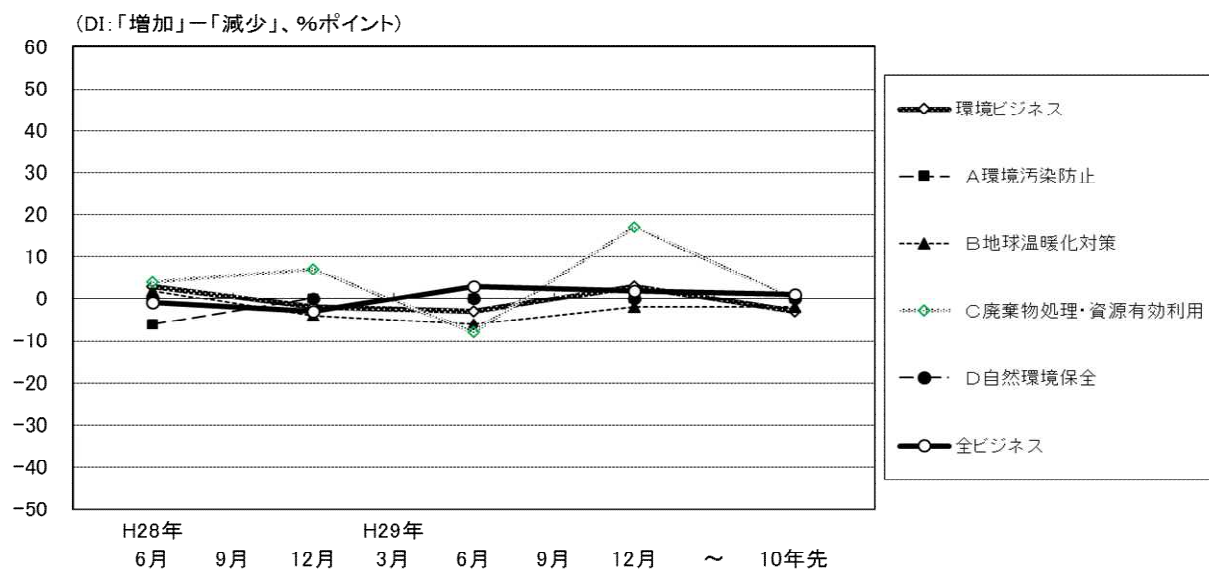
(d) 研究開発費

表10 研究開発費D I (東北)

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (-3) <7>		-2 (0) <7>		-3 (1) <3>		3 (2)		-3 (2) <6>
A環境汚染防止	-6 (-1)		*** (1)		*** (2)		*** (3)		*** (6)
B地球温暖化対策	2 (-1)		-4 (0)		-6 (1)		-2 (3)		-2 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (-7)		7 (-3)		-8 (-1)		17 (1)		0 (-1)
D自然環境保全	*** (-12)		*** (15)		*** (5)		*** (8)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (0) <-1>		-3 (1) <-2>		3 (3) <-2>		2 (5)		1 (10) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (4)		3 (4)		0 (9)		3 (11)		-2 (12)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-1)		-4 (1)		4 (2)		2 (5)		2 (10)

図6 研究開発費D I (東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの研究開発費D Iは「-3」となり、研究開発費が「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「-2」、全国調査「1」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスにおける「廃棄物処理・資源有効利用」の研究開発費D Iは、前回調査「7」に比べて「-8」と大幅に悪化した。
- 先行きにおいて、10年先における環境ビジネスの研究開発費D Iは、横ばいの見通しとなったが、前回調査における予測「6」と比べて大幅に悪化する見通しとなった。

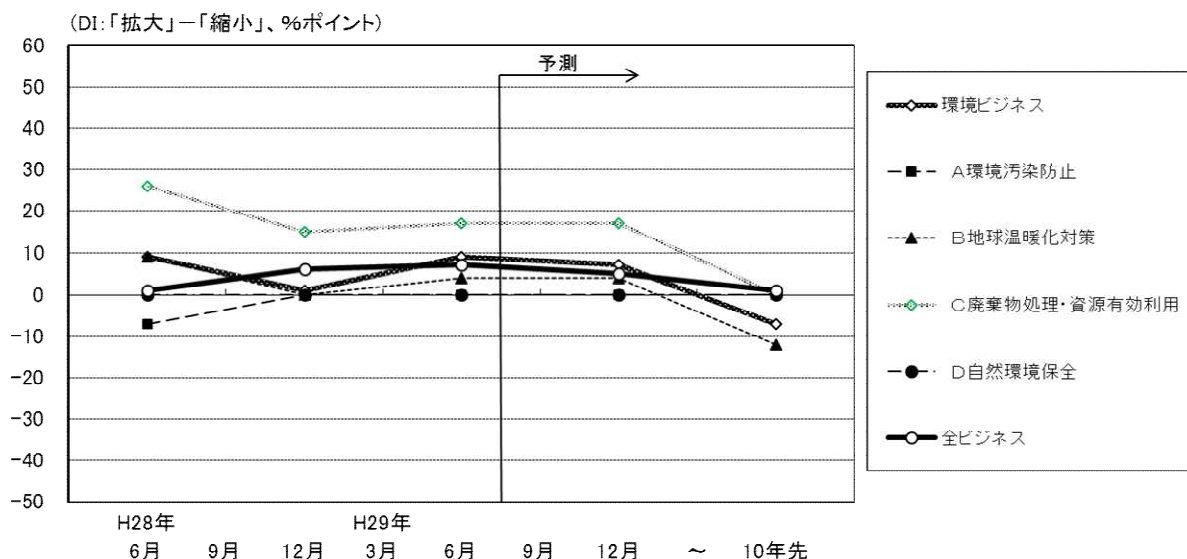


## (e) 設備規模

表11 設備規模D I (東北)

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	→ 予 測								
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	9 (1) <8>		1 (3) <6>		9 (3) <0>		7 (3)		-7 (1) <5>
A環境汚染防止	-7 (-2)		*** (0)		*** (1)		*** (1)		*** (7)
B地球温暖化対策	9 (1)		0 (5)		4 (4)		4 (3)		-12 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	26 (1)		15 (0)		17 (3)		17 (4)		0 (1)
D自然環境保全	*** (-3)		*** (2)		*** (0)		*** (0)		*** (14)
全ビジネス (半年前における予測)	1 (2) <4>		6 (4) <2>		7 (5) <5>		5 (7)		1 (6) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	12 (10)		6 (9)		11 (14)		8 (14)		4 (7)
うち 環境ビジネス未実施企業	-1 (-1)		6 (3)		7 (4)		5 (6)		0 (6)

図7 設備規模D I (東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスの設備規模D Iは「9」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「1」より8ポイント改善し、全国調査「3」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスにおける「地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」について、前回調査よりも改善したが、10年先において大幅に悪化する見通しとなった。
- 先行きについては、環境ビジネスにおいて10年先で設備規模D Iは「-7」と大幅に下降する見通しとなり、全ビジネスよりも下げ幅が大きい見通しとなった。

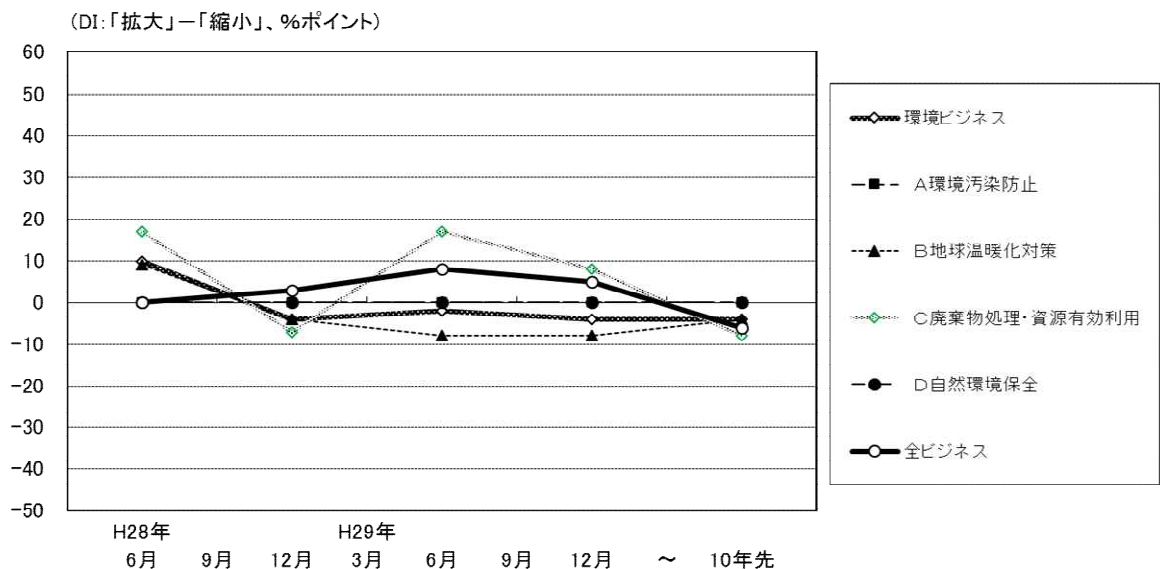


## (f) 人員体制

表12 人員体制D I (東北)

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	10 (1) <5>		-4 (3) <7>		-2 (2) <-1>		-4 (5)		-4 (1) <-7>
A環境汚染防止	0 (0)		*** (3)		*** (2)		*** (6)		*** (3)
B地球温暖化対策	9 (2)		-4 (3)		-8 (3)		-8 (6)		-4 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (2)		-7 (0)		17 (1)		8 (2)		-8 (-4)
D自然環境保全	*** (-3)		*** (13)		*** (2)		*** (4)		*** (7)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (3) <3>		3 (3) <0>		8 (7) <3>		5 (8)		-6 (-1) <-9>
うち 環境ビジネス実施企業	12 (10)		3 (7)		9 (12)		3 (13)		-4 (2)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (1)		3 (2)		8 (5)		5 (7)		-7 (-1)

図8 人員体制D I (東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制D Iは「-2」となり、人員体制は「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「-4」に比べて上昇したが、全国調査及び全ビジネスの人員体制D Iを下回る結果となった。
- 環境ビジネスにおける「地球温暖化対策」の人員体制D Iが、前回調査と比べ4ポイント下降した。また、「廃棄物処理・資源有効利用」の人員体制D Iは、前回調査に比べて24ポイント上昇する結果となった。
- 先行きについて、環境ビジネスにおいては半年先、10年先における人員体制D Iは、マイナスの見通しとなっている。全ビジネスにおいては、半年先は「5」とプラスの見通しであるが、10年先においては「-6」と人員を縮小する企業が拡大する企業を上回る見通しとなった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表13 資金繰りD I (東北)

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	12 (7)		5 (7)		12 (11)
A環境汚染防止	13 (5)		*** (9)		*** (10)
B地球温暖化対策	18 (10)		4 (9)		9 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (2)		25 (1)		25 (9)
D自然環境保全	*** (-6)		*** (-7)		*** (14)
全ビジネス	-7 (3)		-5 (5)		-4 (7)
日銀短観 全規模合計・全産業(全国)	14	15	15	16	17
日銀短観 全規模合計・全産業(仙台支店)	14	15	15	16	17

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの資金繰りD Iは、「12」となり「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。これは、前回調査「5」から改善し、前回調査と同様に、全ビジネスの資金繰りD Iを大幅に上回る結果となった。日銀短観(仙台支店)「17」からは5ポイント下回る結果となった。
- 環境ビジネスにおける「地球温暖化防止」の資金繰りD Iは、「9」と前回調査「4」から改善する結果となった。「廃棄物処理・資源有効利用」の資金繰りD Iは、「25」と前回調査と同様に全国調査を上回る結果となった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「同項目」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

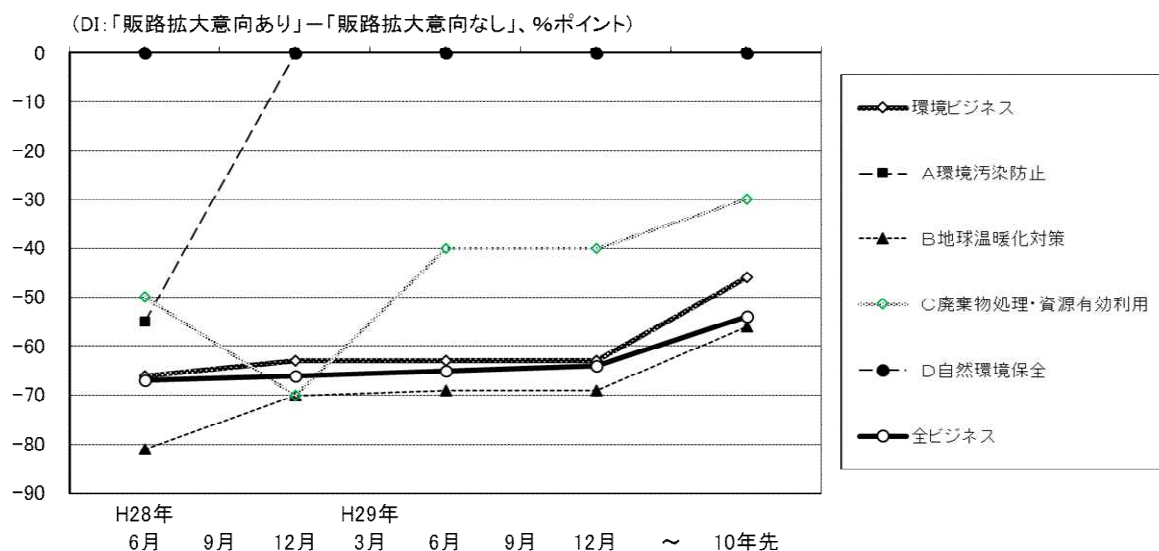
(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表14 海外販路の拡大意向D I (東北)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-66 (-54) <-69>		-63 (-54) <-65>		-63 (-54) <-61>		-63 (-53)		-46 (-42) <-54>
A環境汚染防止	-55 (-43)		*** (-40)		*** (-44)		*** (-41)		*** (-27)
B地球温暖化対策	-81 (-58)		-70 (-55)		-69 (-56)		-69 (-55)		-56 (-45)
C廃棄物処理・資源有効利用	-50 (-56)		-70 (-62)		-40 (-59)		-40 (-59)		-30 (-47)
D自然環境保全	*** (-35)		*** (-50)		*** (-37)		*** (-37)		*** (-11)
全ビジネス (半年前における予測)	-67 (-59) <-65>		-66 (-59) <-65>		-65 (-58) <-65>		-64 (-56)		-54 (-45) <-57>
うち 環境ビジネス実施企業	-68 (-55)		-74 (-59)		-63 (-56)		-61 (-54)		-48 (-40)
うち 環境ビジネス未実施企業	-67 (-59)		-64 (-59)		-66 (-58)		-66 (-57)		-55 (-46)

図9 海外販路の拡大意向D I (東北)



- 東北地域の回答企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向D Iは、「-63」となり「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。10年先においては、海外販路拡大意向D Iは総じて大きく増加する見通しとなった。
- 海外販路拡大意向D Iは、現在海外向け事業を実施していない企業を対象とした調査項目であるため、事業の性格や企業規模等により、そもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向D Iは大幅なマイナスとなる傾向がある。

### 3. <参考> 調査票



## 環境省「平成29年6月環境経済観測調査」



本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

### ◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成29年6月30日】

※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。（環境ビジネスを実施していない場合、問3～1は回答不要です。）

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
http://www.env.go.jp/policy/keizai\_portal/（「環境短観」で検索）

調査票番号

東京都〇〇区  
△△ △丁目×-×  
～株式会社 御中  
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。  
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日 月 日 日 時 分 秒 資本金 百万円

売上高（もしくは営業収益）百万円  
把握している直近の決算期（連累）の売上高を記入ください。 百万円

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 医薬・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 担当者名

e-mail TEL

### 環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス

それぞれの時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例：A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は空白としてください。

	現在	半年先	10年先

### 環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

#### 問2. 貴社のビジネス全体の景況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 景況

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

収益を中心とした、景況についての全般的な判断。

(1)～2 景況判断の要因

「(1)景況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。

(2) 業界の国内需給

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過
実況に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全額における判断で可。	1	2	3

(3) 提供価格（注）

	上昇	横ばい	減少	下落
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実況に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。	1	2	3	4

(4) 投入する研究開発費（注）

	増加	横ばい	減少
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。	1	2	3

(5) 投入する設備規模（注）

	拡大	横ばい	縮小
投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。	1	2	3

(6) 投入する人員体制（注）

	拡大	横ばい	縮小
投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での判断で可）についての判断。	1	2	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

	楽である	さほど苦しくない	苦しい
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。	1	2	3

■下記の(8)が(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過
製商品・サービスの海外における需給についての判断。	1	2	3

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

	販路拡大意向あり	わからない／未定	販路拡大意向なし
製商品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。	1	2	3

### 環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

### 問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合（%）と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)	売上高に占める環境ビジネスの売上の割合	現在	半年先	10年先
1	%			
2	%			
3	%			

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	上昇	横ばい	減少	下落	増加	横ばい	減少	拡大	横ばい	縮小	楽である	さほど苦しくない	苦しい
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

問3-2. 実施している環境ビジネス

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	上昇	横ばい	減少	下落	増加	横ばい	減少	拡大	横ばい	縮小	楽である	さほど苦しくない	苦しい
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

### 補足説明欄

問2、(1)～2、問3-1、(1)～2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は以下に具体的に記入ください。

### 環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	1. ある	2. ない	3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。			

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

	1	2	3

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4、(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

	1	2	3

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4、(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を定めない範囲で記入ください。（実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。）

	平成	平成	平成
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。	年 月 場所(1-49を記入)	年 月 場所(1-49を記入)	年 月 場所(1-49を記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源（人材、設備・資金等）が不十分
- 関連情報が不十分
- その他

具体的には：

### ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア)回答日現在の状況について(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象とさせていただきます。(ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。(エ)業種分類等は別冊をご参照ください。

ご協力ありがとうございました。

# 環境経済観測調査

## 別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)

## 2. 環境ビジネス分類

問1. (2)、問3-1、および問4. (2) の「環境ビジネス」記入欄は、A～Dのいずれかから始まる以下の選択番号（例：A-1）から選んでご記入ください。

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等



### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

## 3. 理由コード


	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪い
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低い
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しい
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

## 4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県
										43	熊本県
										44	大分県
										45	宮崎県
										46	鹿児島県
										47	沖縄県
										48	海外
										49	その他・不明

## 5. 記入例

修正がある場合、  
赤字等でわかるように  
修正してください。



環境省「平成29年6月環境経済観測調査」

政府統計

①環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成29年6月30日】  
※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。  
本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。  
ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。（環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。）

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal/](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/)（「環境短観」で検索）

調査票番号  
100-8875-  
330-6018  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
さいたま市中央区新都心11-2  
環境株式会社  
（産業）

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載。  
今回回答の参考としてください。  
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

問答日、貴社及び担当者について下欄内に記入ください。

ご回答日	6月6日	資本金	1000百万円
売上高（または営業収益）	550百万円	主業業種	100

別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パulp	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業、土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 運輸業、郵便業	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

担当部署	総務部環境グループ	担当者名	環境 花子
e-mail	kankyo@kankyo...	TEL	03-3581-3351

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体  
（1）我が国の環境ビジネス全体の状況  
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

現在実施している環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

現在	半年先	10年先
1	2	3

（2）我が国の発展していると思われる環境ビジネス  
それぞれの時期に対して1つずつ、最も「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号（例：A-1）をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は「3」を記入してください。

現在	半年先	10年先
A-1	B-2	C-3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等  
（注）「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

（1）状況  
収益を中心とした、業績についての全般的な判断。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

（1）-2 業績判断の要因  
（「1. 状況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。その他の理由を選択した場合は、本調査票下部の補足説明欄に具体的に記入してください。）

1	4	51	3	1	1	38
6	6	55	4	4	51	
13	11		6	6		

（2）世界の国内需給  
我が国に比べて、需要が旺盛、供給不足など考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断を可。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

（3）提供価格（注）  
製成品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。安売りに応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

上昇	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ横ばい	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3

（4）投入する研究開発費（注）  
製成品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。

増加	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3

（5）投入する設備規模（注）  
投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断を可）についての判断。

拡大	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3

（6）投入する人員体制（注）  
投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での判断を可）についての判断。

拡大	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3

（7）資金繰り「現在」のみ  
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

楽である	1	1	1	1	1	1	1
さほど楽しくない	2	2	2	2	2	2	2
苦しい	3	3	3	3	3	3	3

■下記の（8）か（9）のどちらか一方にご回答ください。

（8）海外向けの事業を実施している場合  
（9）海外販路拡大の意向  
製成品・サービスの海外における需給についての判断。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

（9）海外販路拡大の意向  
製成品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。

販路拡大意向あり	1	1	1	1	1	1	1
わからない／未定	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無  
現在実施している環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1	ある	問3-1へ
2	ない	問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス  
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合（%）と併せてご記入ください。  
また、各環境ビジネスについて問2と同様に（1）～（7）及び（8）または（9）について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-3	B-3	-
10%	35%	-

売上高に占める環境ビジネスの売上割合。

現在	半年先	10年先
1	1	1
2	2	2
3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス  
（1）実施したい環境ビジネスの有無  
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1	ある	2	ない	3	わからない
4	（2）～（4）にご回答ください。	5	（5）にご回答ください。		

（2）実施したい環境ビジネス  
現在行っていない環境ビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

A-2	A-4	C-1
-----	-----	-----

（3）実施したい環境ビジネスの理由  
問4.（2）において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

1	3	11	1	12	13	3	22
---	---	----	---	----	----	---	----

（4）実施したい環境ビジネスの時期と場所  
問4.（2）において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を差支えない範囲でご記入ください。（実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。）  
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成30年4月	平成31年12月	平成32年12月
場所1（1-49を記入）	場所2（1-49を記入）	場所3（1-49を記入）
48	12	49

（5）実施したい環境ビジネスがない、/ 分からない理由  
（1）で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。

1	収益性が見込めない
2	市場として発展性が見込めない
3	既存事業との関連性が少ない
4	経営資源（人材、設備・資金等）が不十分
5	関連情報が不十分
6	その他
7	具体的に：

（2）で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差支えない範囲でご記入ください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

補足説明 問2（1）-2、問3-1（1）-2、問4（3）において「その他」を選択した方、問4（4）実施場所「海外」の場合は以下に具体的に記入してください。

問4（4）実施したい環境ビジネス（A-2）の場所は、インドネシア。

（8）と（9）は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答ください。

（1）で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

（2）で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。